

## 第2章 調査の概要と調査回答企業の概要



## 第2章 調査の概要と調査回答企業の概要

### 第1節 調査の概要

#### 1-1 調査の目的

企業は人材育成の戦略を大きく変えようとしている。教育訓練戦略の変化は企業の教育訓練体系の骨格をなす「どのような人に教えるのか」(対象者)、「何を教えるのか」(研修内容)、「どのような方法で教えるのか」(研修の方法)、教える時に「どのような技法を使用するのか」(研修技法)、さらに、「だれが教育を企画・実施するのか」(研修の実施主体)に大きな影響を及ぼすことになる。

こうした問題意識を踏まえ、本調査は、研修対象者(対象者の特性は、組織を横割りにした階層と組織を縦割りにした専門分野の2つに分類できる)と研修方法(研修方法はOJT、OFF-JTおよび自己啓発に分類できる)の2つの軸で形成させる階層別研修と職能別研修の再編状況とそれぞれの研修分野における研修内容の変化の状況、さらに、通信教育やe-ラーニングを含めた研修技法の動向について、明らかにすることを目的として実施された。

#### 1-2 調査の方法

以上の目的を果たすためにつぎのような方法を採用した。

帝国データバンクの企業データベースに収録されている企業のなかから、従業員数の多い順に民間企業2,000社の人事・教育担当責任者に対して、巻末に掲げる調査票を郵送し、その後、直接郵送で調査代行機関である富士総合研究所に返送してもらう方法を採用した。

#### 1-3 調査の実施時期と回収状況

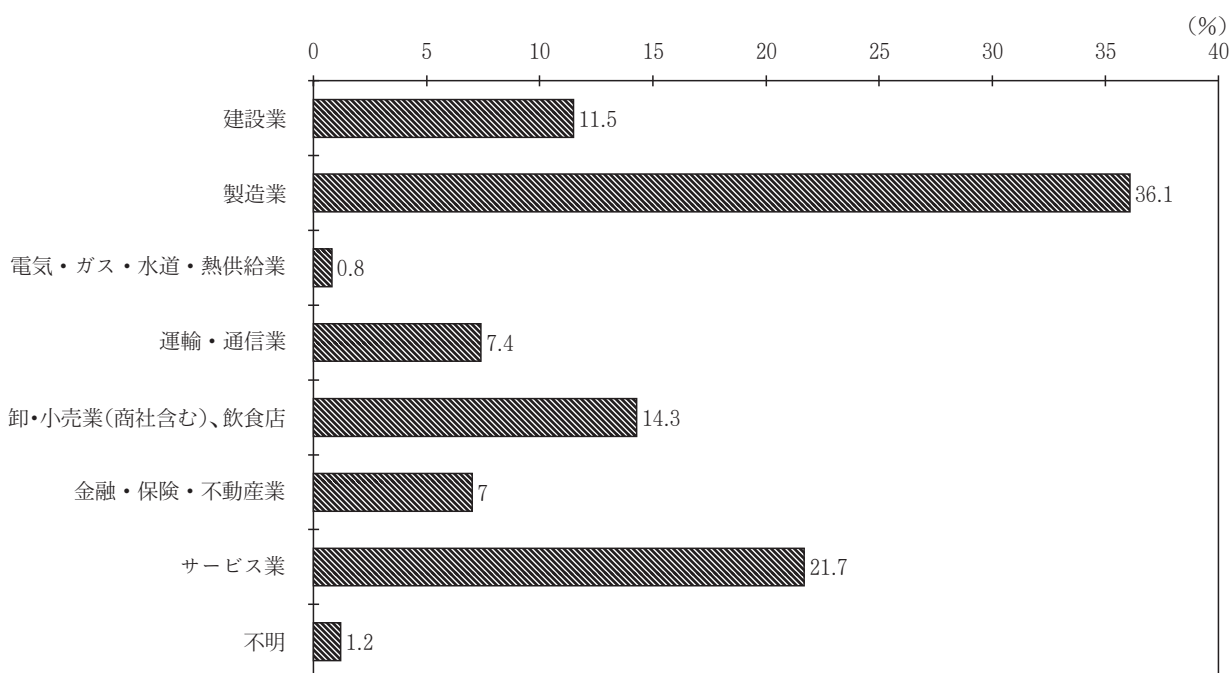
2002年8月20日から9月13日にかけて調査票の配布・回収を実施した。

期日までに有効に回収された調査票は244枚であり、有効回収率は12.2%である。

### 第2節 調査回答企業の概要

#### 2-1 業種

業種の構成は図表2-1に示されているように、「製造業」(36.1%)が最も多く、ついで、「サービス業」(21.7%)、「卸・小売、飲食店」(14.3%)がこれに続いている。



図表 2 - 1 主な業種 (1つ)

## 2 - 2 従業員規模

従業員規模の構成は図表 2 - 2 に示されているように、「1,000人未満」が22.5%、「1,000人以上3,000人未満」が55.3%、「3,000人以上」が20.5%となっており、「1,000以上3,000人未満」に集中している。

業種別にみると、すべての業種で1,000人以上3,000人未満に集中しているが、そのなかでも、金融・保険・不動産およびサービス業で集中度合いが高くなっている。また、建設業では、3,000人以上の企業が多くなっている。なお、以下では、回答件数が少ない「電気・ガス・水道・熱供給業」については、分析軸から除外することにした。

図表 2 - 2 正社員規模

(単位：%)

		件数	1000名未満	1000～3000名未満	3000名以上	不明
合計		244	55	135	50	4
		100.0	22.5	55.3	20.5	1.6
業種別	建設業	28	17.9	42.9	39.3	0.0
	製造業	88	15.9	53.4	28.4	2.3
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	運輸・通信業	18	27.8	50.0	22.2	0.0
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	35	22.9	60.0	11.4	5.7
	金融・保険・不動産業	17	29.4	64.7	5.9	0.0
	サービス業	53	32.1	60.4	7.5	0.0

## 2-3 正社員数の増減

## (1) 3年前と比べた正社員数の伸び

3年前と比較して、正社員数はどの程度変化しただろうか（図表2-3を参照）。2002年3月末の正社員数を100として、3年前について指数で回答してもらったところ、平均110.5と、この3年間で概ね1割程度の減少があったことがわかった。分布をみると、増加派（「90未満」（12.3%）+「90以上～100未満」（12.3%））は24.6%、現状維持派（「100」）は9.0%、減少派（「100超110未満」（21.7%）+「110以上」（41.4%））は63.1%と、減少派が最も多い結果となった。長引く不況や競争の激化等の企業経営を圧迫する諸要因がこのような正社員数の減少に結びついたものと考えられる。

業種別にみると、最も減少が顕著であると考えられるのは、「卸・小売業」（指数：116.5）で、ついで、「製造業」（同115.2）と「運輸・通信業」（同109.9）がこれに続いている。また、規模別にみると、「1,000人」の企業で指数118.0と最も減少が激しく、規模の大きな企業ほど、余剰人員も多く、リストラが進んだとは単純には言えないようである。

図表2-3 2002年3月末を100とした3年前の正社員指数及び3年後の正社員指数

		件数	(3年前) 正社員指数						平均
			90未満	90以上 100未満	100	100超 110未満	110以上	不明	
合計		244 100.0	30 12.3	30 12.3	22 9.0	53 21.7	101 41.4	8 3.3	110.5
業種別	建設業	28	7.1	3.6	3.6	32.1	53.6	0.0	109.5
	製造業	88	8.0	11.4	6.8	26.1	43.2	4.5	115.2
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	98.0
	運輸・通信業	18	5.6	0.0	11.1	22.2	61.1	0.0	109.9
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	35	14.3	11.4	5.7	25.7	40.0	2.9	116.5
	金融・保険・不動産業	17	11.8	11.8	0.0	23.5	41.2	11.8	99.4
	サービス業	53	22.6	22.6	20.8	5.7	26.4	1.9	103.0
規模別	1000名未満	55	9.1	14.5	7.3	16.4	50.9	1.8	118.0
	1000～3000名未満	135	16.3	14.8	10.4	20.7	35.6	2.2	107.4
	3000名以上	50	6.0	4.0	8.0	30.0	48.0	4.0	110.8

		件数	(3年後) 正社員指数						平均
			90未満	90以上 100未満	100	100超 110未満	110以上	不明	
合計		244 100.0	35 14.3	97 39.8	38 15.6	20 8.2	33 13.5	21 8.6	97.7
業種別	建設業	28	21.4	42.9	17.9	3.6	7.1	7.1	95.6
	製造業	88	14.8	51.1	11.4	6.8	5.7	10.2	95.7
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.5
	運輸・通信業	18	16.7	50.0	11.1	0.0	5.6	16.7	92.3
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	35	14.3	34.3	14.3	8.6	25.7	2.9	99.8
	金融・保険・不動産業	17	11.8	58.8	11.8	0.0	5.9	11.8	98.5
	サービス業	53	9.4	13.2	24.5	17.0	28.3	7.5	102.6
規模別	1000名未満	55	14.5	38.2	16.4	10.9	14.5	5.5	97.2
	1000～3000名未満	135	15.6	34.8	17.0	9.6	16.3	6.7	99.1
	3000名以上	50	12.0	56.0	10.0	2.0	6.0	14.0	94.3

## (2) 3年後の正社員数の伸びの予想

つぎに、今後3年間で回答企業は、正社員数の伸びをどの程度予想しているだろうか。2002年3月末の正社員数を100とした時に、3年後の正社員数について指数で回答を求めたところ、回答企業全体の平均では、97.7となり、若干減るという結果となった。

業種別にみると、正社員数が増えると予想しているのは、「サービス業」（指数102.6）だけである。これとは対照的に、サービス業以外の業種では減少になると予想しているが、そのなかでも、とくに、「運輸・通信業」（同92.3）、「建設業」（同95.6）、「製造業」（同95.7）で、減少幅が大きくなっている。このように今後3年間の正社員の伸びはかなり異なり、正社員の雇用を創出する産業とそうでない産業にはっきりと分かれる。また、規模別にみると、すべての規模で減少になると予想しているが、そのなかでも、とくに、大手企業ほど、減少幅が大きくなっている。

### 2-4 正社員に占める大卒者比率

正社員に占める4年生大学卒以上の比率は、平均すると、44.2%になる。分布をみると、大卒者比率が50%以上の企業も3割強存在する（図表2-4を参照）。

業種別にみると、業種によりかなりばらつきが大きく、最も大卒者比率が高いのは、「金融・保険・不動産」（58.0%）で、ついで、「建設業」（54.2%）がこれに続いており、最も低いのは「運輸・通信業」（20.8%）である。また、規模別にみると、大手企業になるほど、大卒者比率が高くなる。

図表2-4 正社員に占める4年生大学卒以上の比率

(単位：%)

		件数	0~25% 未満	25~50% 未満	50%以上	不明	平均
合計		244 100.0	55 22.5	67 27.5	82 33.6	40 16.4	44.2
業種別	建設業	28	17.9	14.3	64.3	3.6	54.2
	製造業	88	18.2	43.2	19.3	19.3	39.4
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	10.5
	運輸・通信業	18	66.7	16.7	11.1	5.6	20.8
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	35	17.1	20.0	48.6	14.3	48.5
	金融・保険・不動産業	17	5.9	5.9	52.9	35.3	58.0
	サービス業	53	22.6	26.4	34.0	17.0	50.3
規模別	1000名未満	55	29.1	25.5	34.5	10.9	41.5
	1000~3000名未満	135	22.2	30.4	31.9	15.6	43.5
	3000名以上	50	18.0	22.0	38.0	22.0	48.4

### 2-5 正社員に占める管理職比率

正社員に占める管理職（課長相当以上）の比率は、平均すると18.3%になる。分布をみると、管理職比率が20%以上の企業も3割弱存在する（図表2-5を参照）。

業種別にみると、最も管理職比率が高いのは、「建設業」（30.7%）で、ついで、「金融・

保険・不動産」(21.9%)がこれに続いており、最も低いのは「卸売・小売業」(16.3%)である。また、規模別にみると、大手企業になるほど、管理職比率が高くなる。

図表2-5 正社員に占める管理職(課長相当以上)比率

(単位:%)

		件数	0~10% 未満	10~20% 未満	20%以上	不明	平均
合計		244 100.0	52 21.3	90 36.9	72 29.5	30 12.3	18.3
業種別	建設業	28	10.7	21.4	64.3	3.6	30.7
	製造業	88	12.5	48.9	23.9	14.8	16.1
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	8.0
	運輸・通信業	18	61.1	11.1	22.2	5.6	10.9
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	35	11.4	51.4	25.7	11.4	16.3
	金融・保険・不動産業	17	5.9	35.3	35.3	23.5	21.9
	サービス業	53	37.7	24.5	26.4	11.3	18.3
規模別	1000名未満	55	32.7	34.5	29.1	3.6	15.8
	1000~3000名未満	135	23.0	37.8	26.7	12.6	18.8
	3000名以上	50	6.0	38.0	38.0	18.0	20.2

## 2-6 正社員に占める中高年社員比率

正社員に占める中高年社員(45歳以上の正社員)の比率は、平均すると33.4%になる。分布をみると、中高年比率が50%以上という高齢化が進んだ企業も11.9%ある(図表2-6を参照)。

業種別にみると、最も中高年比率が高いのは、「運輸・通信業」(38.7%)と「建設業」(38.7%)で、ついで、「サービス業」(33.4%)がこれに続いており、最も低いのは「卸売・小売業」(27.8%)である。また、規模別にみると、規模に関わらず、中高年比率はほぼ30%前後である。

図表2-6 正社員に占める45歳以上の中高年社員比率

(単位:%)

		件数	0~25% 未満	25~50% 未満	50%以上	不明	平均
合計		244 100.0	61 25.0	123 50.4	29 11.9	31 12.7	33.4
業種別	建設業	28	10.7	82.1	7.1	0.0	38.7
	製造業	88	19.3	58.0	5.7	17.0	33.0
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	45.0
	運輸・通信業	18	22.2	44.4	27.8	5.6	38.7
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	35	37.1	42.9	5.7	14.3	27.8
	金融・保険・不動産業	17	17.6	58.8	5.9	17.6	28.9
	サービス業	53	37.7	26.4	24.5	11.3	33.4
規模別	1000名未満	55	34.5	41.8	16.4	7.3	33.5
	1000~3000名未満	135	26.7	50.4	11.9	11.1	32.8
	3000名以上	50	10.0	62.0	8.0	20.0	35.2

## 2-7 全従業員に占める非正社員の比率

全従業員に占める非正社員の比率は、平均すると24.1%になる。分布をみると、非正社員比率が20%以上の企業も3割強存在する（図表2-7を参照）。

業種別にみると、最も非正社員比率が高いのは、「サービス業」（37.3%）で、ついで、「卸・小売業」（36.6%）がこれに続いており、最も低いのは「建設業」（12.2%）である。また、規模別にみると、規模が小さいほど、非正社員比率が高くなる。

図表2-7 全従業員に占める非正社員比率

（単位：%）

		件数	0~10% 未満	10~20% 未満	20%以上	不明	平均
合計		244 100.0	98 40.2	31 12.7	89 36.5	26 10.7	24.1
業種別	建設業	28	57.1	17.9	21.4	3.6	12.2
	製造業	88	52.3	12.5	22.7	12.5	16.2
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	4.0
	運輸・通信業	18	33.3	16.7	38.9	11.1	19.1
	卸・小売業（商社を含む）、飲食店	35	25.7	11.4	57.1	5.7	36.6
	金融・保険・不動産業	17	17.6	35.3	29.4	17.6	20.2
	サービス業	53	28.3	3.8	56.6	11.3	37.3
規模別	1000名未満	55	40.0	7.3	49.1	3.6	27.4
	1000~3000名未満	135	36.3	16.3	36.3	11.1	24.4
	3000名以上	50	54.0	10.0	22.0	14.0	17.4

## 2-8 売上の増減

### (1) 3年前と比べた売上の伸び

3年前と比較して、売上はどの程度変化しただろうか（図表2-8を参照）。2001年度を100として、3年前について指数で回答してもらったところ、平均100.0と、ほぼ横ばいである。分布をみると、増加派（「90未満」（18.0%）＋「90以上～100未満」（27.9%））は45.9%、現状維持派（「100」）は5.3%、減少派（「100超110未満」（15.2%）＋「110以上」（24.2%））は39.4%と、若干増加派が多い結果となっているが、業績の2極化が進んでいることがわかる。

業種別にみると、売上が減少しているのは、「建設業」（指数：114.7）と「製造業」（同102.2）で、これに対して、増えているのが、「金融・保険・不動産業」（同91.0）と「サービス業」（同94.2）である。また、規模と売上の伸びとの間に有意な関係はみられない。



図表2-8 2001年度を100とした3年前の売上高指数及び3年後の売上高指数

		件数	(3年前) 売上高指数						平均
			90未満	90以上 100未満	100	100超 110未満	110以上	不明	
合計		244 100.0	44 18.0	68 27.9	13 5.3	37 15.2	59 24.2	23 9.4	100.0
業種別	建設業	28	7.1	3.6	0.0	25.0	64.3	0.0	114.7
	製造業	88	12.5	33.0	3.4	19.3	25.0	6.8	102.2
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	94.5
	運輸・通信業	18	11.1	33.3	11.1	11.1	22.2	11.1	99.6
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	35	25.7	31.4	2.9	20.0	14.3	5.7	95.2
	金融・保険・不動産業	17	17.6	11.8	0.0	0.0	23.5	47.1	91.0
	サービス業	53	30.2	34.0	11.3	5.7	11.3	7.5	94.2
規模別	1000名未満	55	16.4	23.6	7.3	14.5	30.9	7.3	104.4
	1000～3000名未満	135	23.7	28.9	4.4	11.9	22.2	8.9	97.6
	3000名以上	50	6.0	30.0	4.0	26.0	24.0	10.0	101.6

		件数	(3年後) 売上高指数						平均
			90未満	90以上 100未満	100	100超 110未満	110以上	不明	
合計		244 100.0	14 5.7	21 8.6	34 13.9	38 15.6	94 38.5	43 17.6	109.5
業種別	建設業	28	17.9	17.9	14.3	3.6	32.1	14.3	104.3
	製造業	88	4.5	6.8	12.5	14.8	42.0	19.3	108.8
	電気・ガス・水道・熱供給業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	99.0
	運輸・通信業	18	0.0	16.7	22.2	22.2	16.7	22.2	115.9
	卸・小売業(商社を含む)、飲食店	35	0.0	5.7	20.0	14.3	54.3	5.7	113.0
	金融・保険・不動産業	17	11.8	0.0	0.0	23.5	23.5	41.2	108.0
	サービス業	53	5.7	7.5	13.2	17.0	41.5	15.1	109.8
規模別	1000名未満	55	5.5	12.7	20.0	16.4	34.5	10.9	105.4
	1000～3000名未満	135	7.4	7.4	8.9	13.3	45.2	17.8	112.3
	3000名以上	50	2.0	8.0	22.0	20.0	26.0	22.0	106.2

## (2) 3年後の売上の伸びの予想

つぎに、今後3年間で回答企業は、売上の伸びをどの程度予想しているだろうか。現在(2001年度)の売上数を100とした時に、3年後の売上高について指数で回答を求めたところ、回答企業全体の平均では109.5となり、1割程度、売上が増える結果となった。

業種別にみると、すべての業種で売上が増えると予想しているが、そのなかでも、とくに、「運輸・通信業」(指数115.9)、「サービス業」(同109.8)、「製造業」(同108.8)で、増加幅が大きくなっている。また、規模と売上の伸びとの間に有意な関係はみられない。

